

平成30年度 収支予算 概要

I 予算編成の基本方針

事業団経営理念、経営基本方針に基づき、利用者ニーズに的確に対応するとともに、自立的経営基盤の確立を図るために施設間の有機的連携に努め、施設の適正な管理と社会ニーズに適合した事業の推進を目標として予算編成を行った。

II 予算案の特徴

- 指定管理料は基本的に昨年度同額であり、予定された支出に対応するためには昨年度以上の自己収入の確保が必要であることから、各施設とヒアリングを実施し、予算編成にあたった。
特に、介護報酬、障害福祉サービス等報酬の該当施設の自己収入増には適正な稼働率確保が必至であり、施設取組計画との整合を重点としたヒアリングを行った。
また、決定された指定管理料と自己収入では対応できない施設については、前期繰越金や積立金の自己財源を充当した。
- 例年、人件費の計上額は前年度当初予算額としているが、正確な前年度決算額比較と、正確な当期の収支過不足状況を当初予算から認識し、自己財源の保有状況を早期に把握するため前年度補正後予算との比較とし、人件費以外の科目についても前年度は補正後の額とした。

III 事業団予算の概要

【1】 拠点区分とサービス区分

	拠点区分	サービス区分	サービス区分がない拠点区分
社会福祉事業	25	34	12
公益事業	3	4	2

【2】 予算額

(単位：千円)

内訳	数	構成比	平成30年度	平成29年度	前年比較
法人本部拠点区分	1	7.11%	396,044	402,685	△ 6,641
社会福祉事業拠点区分	24	80.14%	4,461,239	4,473,199	△ 11,960
公益事業拠点区分	3	12.75%	709,512	704,072	5,440
合計	28	100.00%	5,566,795	5,579,956	△ 13,161

【3】 予算構成

収入

(単位：千円)

内訳	構成比	平成30年度	平成29年度	前年比較
事業収入	32.14%	1,788,833	1,706,877	81,956
委託料収入	3.57%	199,012	199,026	△ 14
指定管理料収入	50.88%	2,832,252	2,824,707	7,545
その他収入	13.41%	746,698	849,346	△ 102,648
合計	100.00%	5,566,795	5,579,956	△ 13,161

支出

(単位：千円)

内訳	構成比	平成30年度	平成29年度	前年比較
人件費支出	71.68%	3,990,116	3,951,108	39,008
事業費支出	7.35%	409,334	388,798	20,536
事務費支出	12.77%	711,020	693,481	17,539
本部繰入金支出	6.11%	339,825	374,455	△ 34,630
その他支出	2.09%	116,500	172,114	△ 55,614
合計	100.00%	5,566,795	5,579,956	△ 13,161

※平成29年度は第1次補正後の額

《参考 予算規模・内訳の推移》

【予算額】

※指定管理者制度

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本部会計	204,759	224,488	235,608	242,269	227,318	243,966	262,826	246,964
一般会計	3,198,758	3,802,253	3,817,303	4,121,504	4,185,935	4,385,416	4,361,011	4,579,032
特別会計	1,128,991	689,243	701,374	723,126	609,177	617,390	626,218	617,268
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

※新規施設等

すみれ放課後

すみれ園
たんぽぽ園

児童デイみのり

はるの園
仲本児・老せ

野田放課後

美園放課後

【収入構成】

(単位:千円)

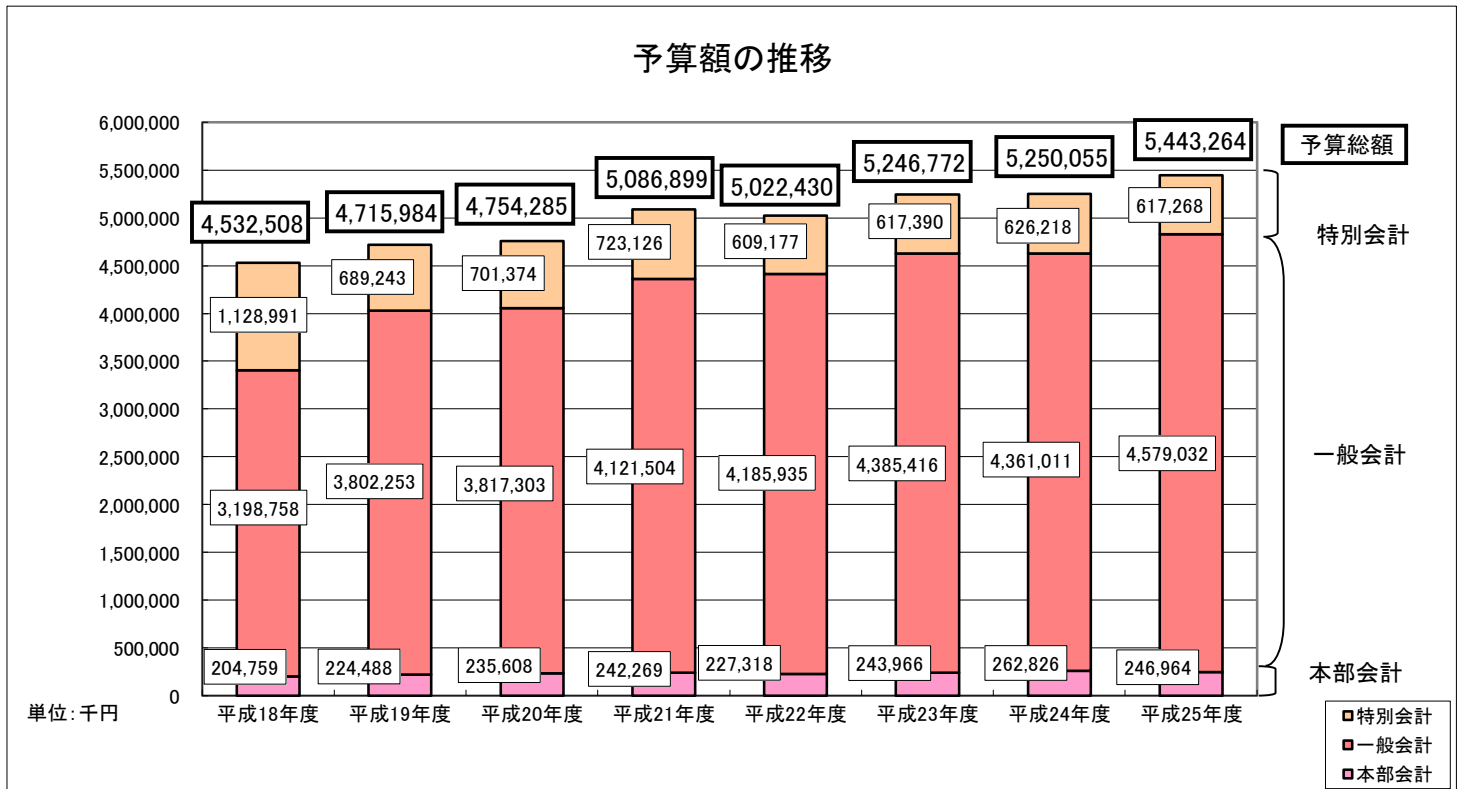
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助金	12,213	17,493	17,493	18,331	12,734	16,661	14,495	13,468
市委託料	3,153,039	3,349,836	3,395,083	3,413,148	3,159,889	3,283,795	3,316,190	3,371,841
その他	1,367,256	1,348,655	1,341,709	1,655,420	1,849,807	1,946,316	1,919,370	2,057,955
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

【支出構成】

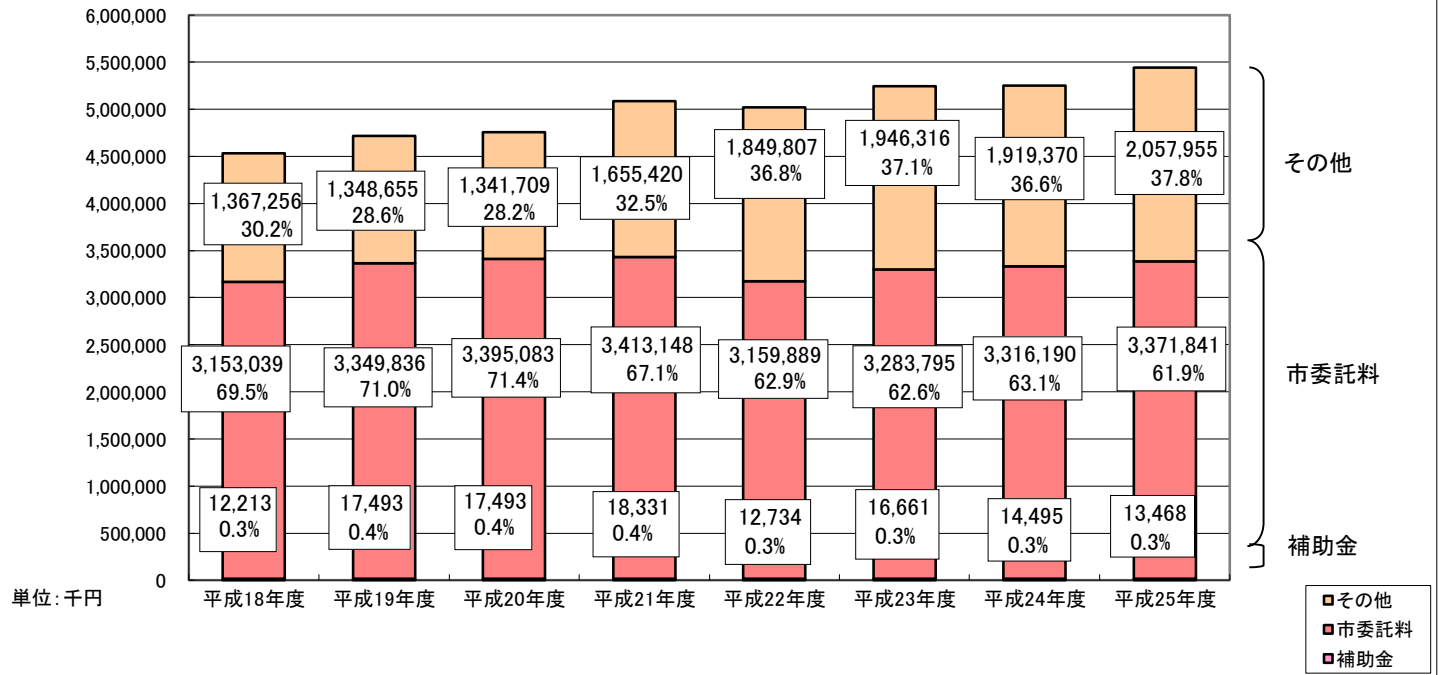
(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	3,179,590	3,324,848	3,362,582	3,449,353	3,413,707	3,524,388	3,516,320	3,519,103
事務費	801,476	769,376	784,443	782,174	741,211	719,066	692,782	686,681
事業費・他	549,887	620,360	605,860	853,972	866,179	1,002,048	1,039,693	1,236,217
予備費	1,555	1,400	1,400	1,400	1,333	1,270	1,260	1,263
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

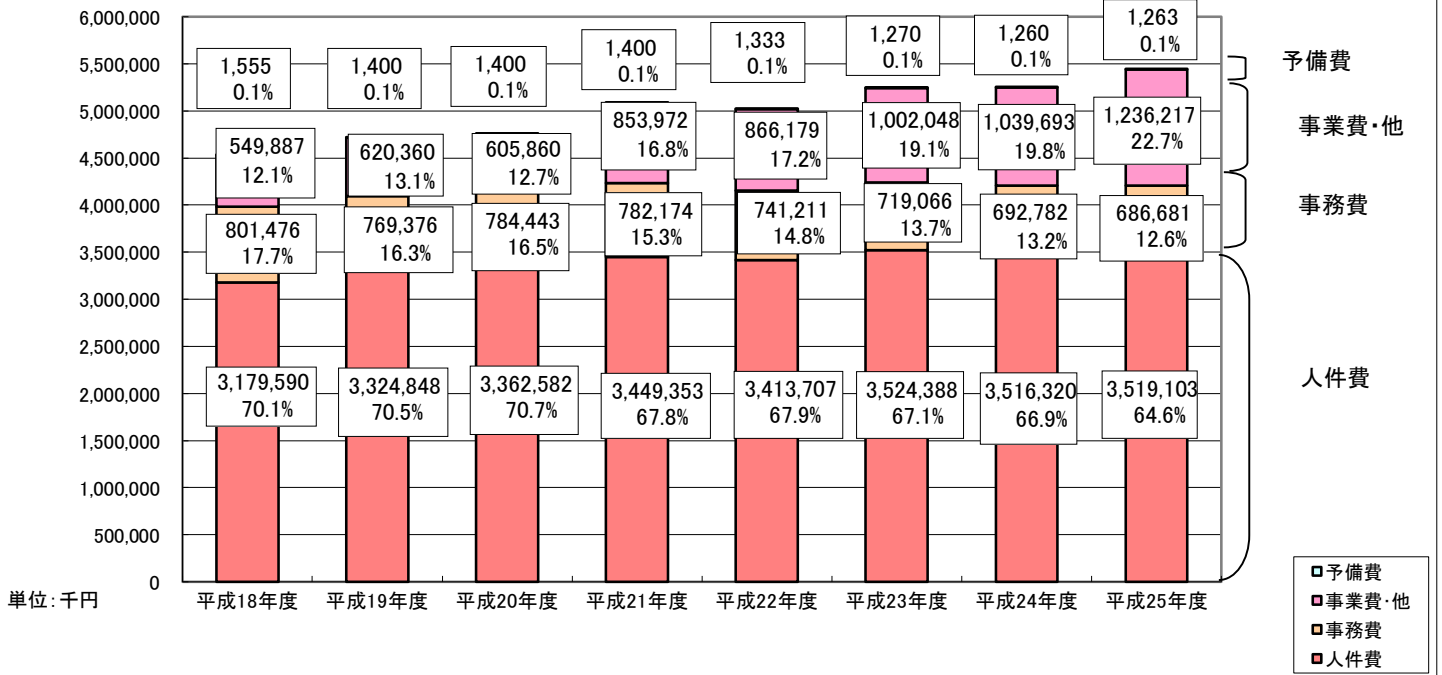
予算額の推移



収入構成の推移



支出構成の推移



《参考 予算規模・内訳の推移》平成26年度から新会計基準

※平成29年度は第1次補正後の額

【予算額】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
法人本部拠点区分	282,439	382,926	328,530	402,685	396,044		
社会福祉事業拠点区分	4,802,225	4,303,539	4,449,220	4,473,199	4,461,239		
公益事業拠点区分	605,686	666,225	653,169	704,072	709,512		
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795		

※第1次補正後の額 ※減 西楽園 ※減 すみれ放課後 ※増 むつみホーム大間木
 こすもす荘 美園放課後
 ※増 大宮ふれセン ※増 尾間木児童センター

【収入構成】

(単位:千円)

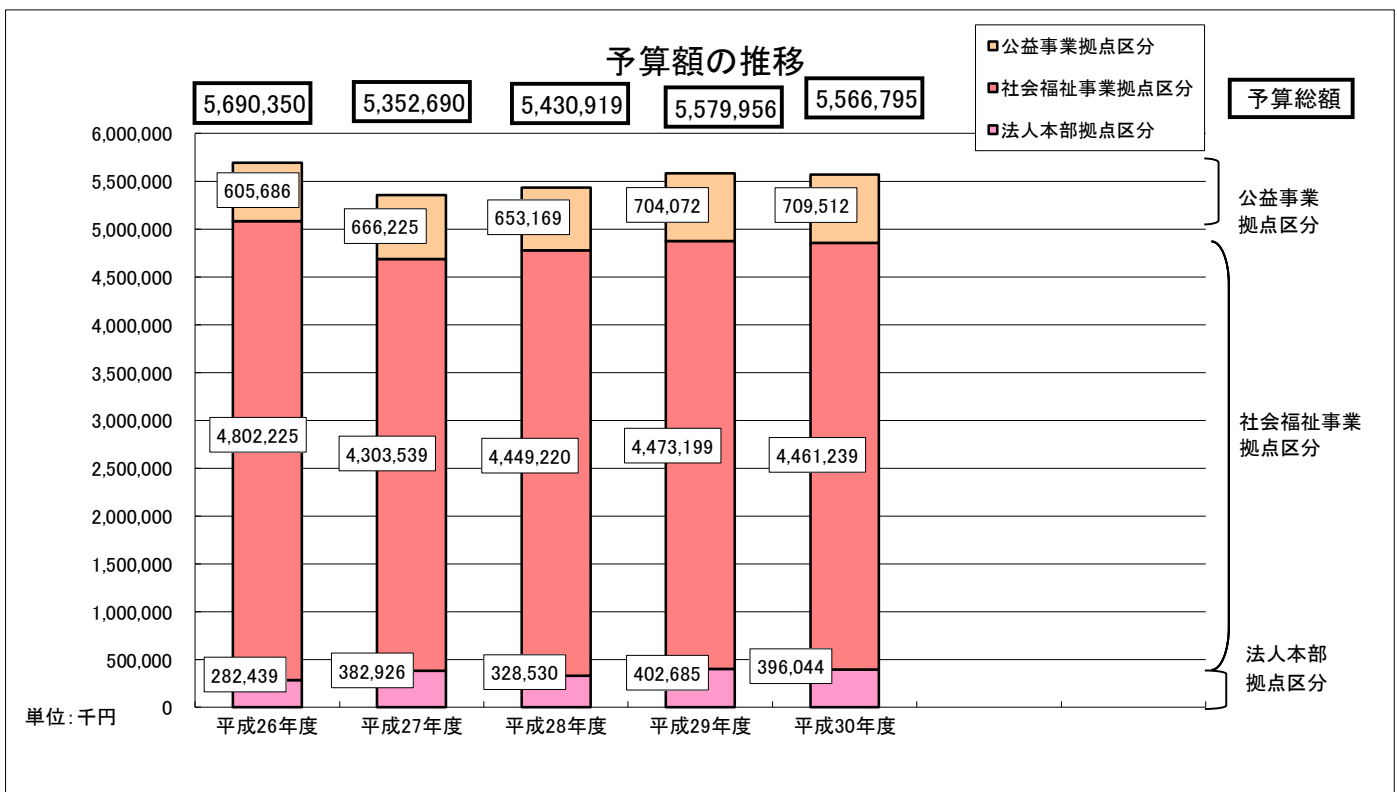
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
事業収入	1,811,846	1,837,431	1,728,150	1,706,876	1,788,833		
委託料収入	189,370	199,830	194,344	199,025	199,012		
指定管理料収入	3,256,840	2,790,623	2,820,741	2,742,557	2,832,252		
その他収入	432,294	524,806	687,684	931,498	746,698		
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795		

※日進、かやの木自主

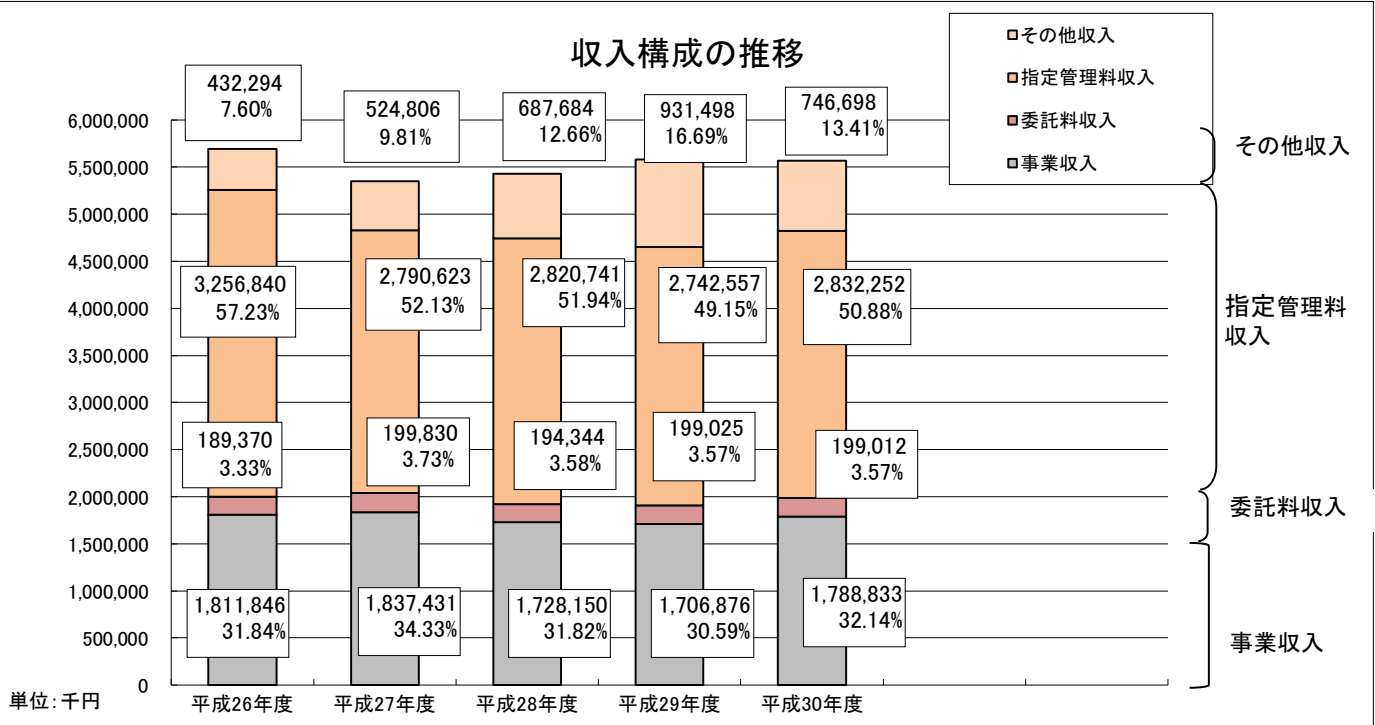
【支出構成】

(単位:千円)

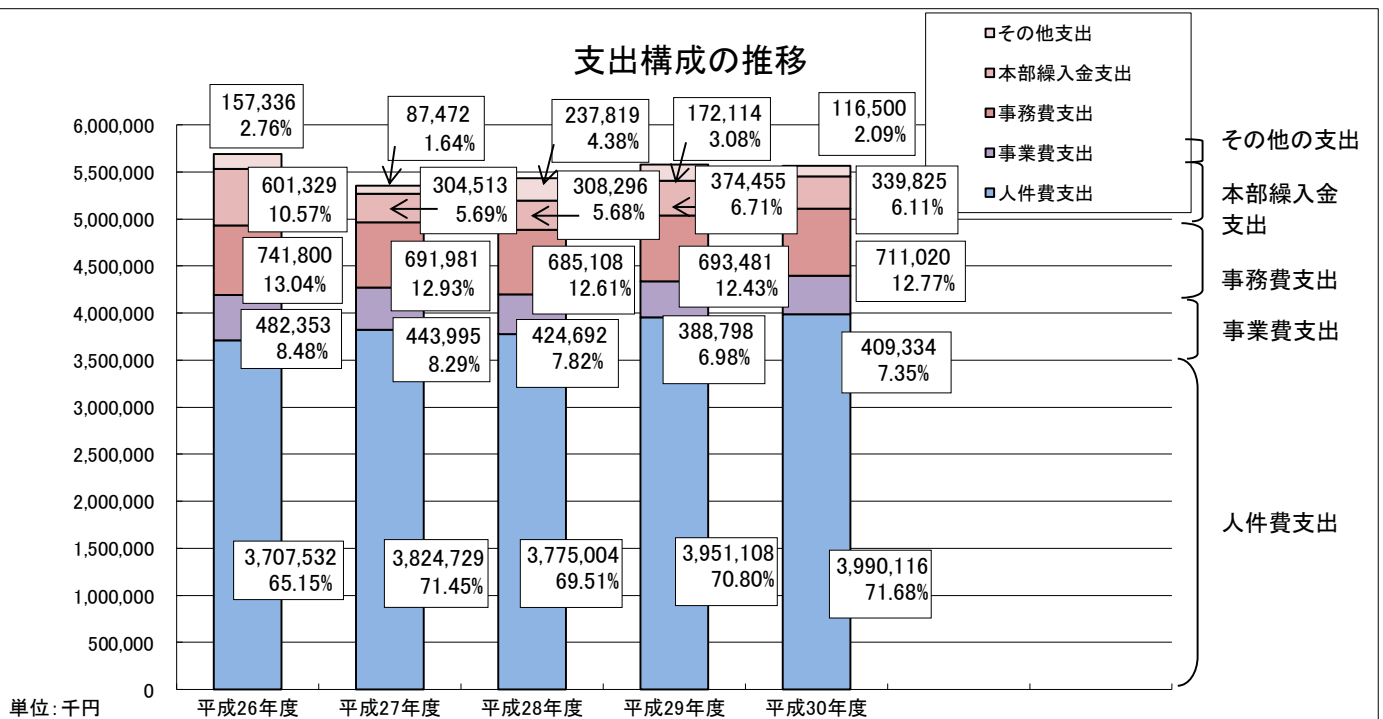
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
人件費支出	3,707,532	3,824,729	3,775,004	3,951,108	3,990,116		
事業費支出	482,353	443,995	424,692	388,798	409,334		
事務費支出	741,800	691,981	685,108	693,481	711,020		
本部繰入金支出	601,329	304,513	308,296	374,455	339,825		
その他支出	157,336	87,472	237,819	172,114	116,500		
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795		



収入構成の推移



支出構成の推移



IV 拠点区分別の概要

【1】 法人本部拠点区分 4頁～6頁

1 法人・本部経費は各施設（各拠点区分・各サービス区分）の収入に含まれているため、施設で指定管理料等を収入し、本部経費を支出する方法としている。退職給付引当資産取崩収入 41,412 千円は、定年退職者の退職金支出に対し、昨年度までに引当てている分を取り崩すものである。個人毎に毎年度末に自己都合退職した場合の退職金の額を算出し、その分を引当金として保有すること、支給の際にはその分を取崩すことと規定している。退職給付引当資産支出を 19,295 千円としているが、これは今年度末の要支給額を保有するために上記の取り崩し額とその後の保有額との差額を設定するものである。

事業運営資金積立資産取崩収入 15,537 千円は、大宮ふれあい福祉センターへ 4,490 千円、むつみホーム大間木へ 4,902 千円、槻寿苑居宅介護支援サービス事業へ 6,145 千円をそれぞれ収入不足の各施設へ繰り入れるための取崩しである。事業区分間繰入金収入 32,704 千円と拠点区分間繰入金収入 309,172 千円が指定管理料等としての本部経費であり、この中には、他拠点区分へ繰り出す 2,051 千円も含まれている。

なお、原則として法人本部経費については各拠点区分の自施設の支出額の約 5%～6%で積算をしている。

- 2 事業区分間・拠点区分間の全事協掛金収入は各拠点区分より法人本部に集め、本部で一括支払うものである。
- 3 福利厚生事業サービス区分は事業主が負担する福利厚生事業として計上している。参考として職員掛金のみで運営する給付事業も記載した。

【2】 ぎんもくせい拠点区分 7頁

ぎんもくせいは軽費老人ホームとして、利用者の自立した生活を支援するための活動経費等として、教養娯楽費支出に 221 千円を計上した。主な収入は利用料収入であり、民間施設が受けられる軽費老人ホーム事務費補助金を 12,645 千円計上し、指定管理料収入 45,010 千円でも欠損する分については前期末支払資金残高の取崩し 8,532 千円を補填している。

【3】 グリーンヒルうらわデイサービスセンター拠点区分（デイサービスセンターサービス区分、在宅介護支援センターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分） 8頁～9頁

1 デイサービスセンターサービス区分は、利用者への機能訓練等のサービスのための経費として、教養娯楽費支出に 235 千円を計上し、食事提供のための配膳車、生活に必要な寝具類等のリース料として 1,099 千円賃借料支出に計上した。主な収入は介護保険収入であるが、指定管理料収入でも不足する 10,441 千円については人件費積立資産取崩収入で補填している。

2 在宅介護支援センターサービス区分と居宅介護支援事業サービス区分は、合計 4 名分の職員人件費及び管理費等共通経費をそれぞれのサービス区分で按分し計上した。在宅介護支援センターは当期収入不足分 2,844 千円を人件費積立資産取崩収入で補填している。居宅介護支援事業は市からの委託料はなく、全額自らの施設で生み出す介護保険収入で構成される。

【4】 老人福祉センター拠点区分（8館） 10頁～11頁

- 1 和楽荘・いこい荘・寿楽荘・東楽園・あずま荘・しもか荘・馬宮荘・仲本荘の経費をあわせて計上した。
- 2 昨年度実績を勘案し、利用料収入を計上した。（8館合計 460 千円）

- 3 支出では、演芸大会、作品展等の共同開催のための経費を教養娯楽費支出に計上した。
- 4 寿楽荘ではバンパー購入代 160 千円、東楽園では全自動血圧計の購入代として 210 千円、合計 370 千円を固定資産取得支出に計上した。
- 5 当期収入不足分の 11,155 千円について、前期末支払資金残高取崩を補填した。

【5】 槻寿苑拠点区分(老人福祉センターサービス区分、デイサービスセンターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分) 12 頁～13 頁

- 1 老人福祉センターサービス区分では、利用者の行事等経費として、教養娯楽費支出に 269 千円を計上した。他の老人福祉センター同様、利用料収入 160 千円を計上した。
- 2 デイサービスセンターサービス区分の主な収入は介護保険収入、指定管理料収入である。
- 3 居宅介護支援事業サービス区分は介護保険収入で成り立つ自主事業であり、相談業務等の経費を計上した。当期の収入不足について、法人本部サービス区分から 6,145 千円、老人福祉センターサービス区分から 1,319 千円、デイサービスセンターサービス区分から 2,183 千円、合計 3,502 千円の繰り入れで対応した。

【6】 大崎むつみの里拠点区分(生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分) 14 頁～16 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入については利用者数実績としての収入になるので、平成 29 年度実績と施設取組計画の稼働率を勘案し、大崎むつみの里拠点区分合計で 6,901 千円増額として、指定管理料と併せた収入に対応する支出予算を作成した。
また、支出についても昨年度に引き続き、管理的経費の削減に努めた。
- 2 生活介護事業サービス区分で、特定相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を 2,628 千円、障害児相談支援を行うため、相談支援給付費収入 409 千円計上した。
当期の収入不足 6,285 千円について前期末支払資金残高を充当した。
- 3 自立訓練事業サービス区分では当期の収入不足 1,664 千円について前期末支払資金残高を充当した。
- 4 就労移行支援事業サービス区分では当期収入不足 659 千円、就労継続支援事業 B では当期収入不足 11,486 千円の補填のため、それぞれ前期末支払資金残高の取崩しを計上した。
- 5 16 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のむつみの里拠点区分の中で就労移行支援事業と就労継続支援事業 B の就労支援事業部分の収支予算について前年度実績を勘案し計上した。

【7】 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分 18 頁～19 頁

- 1 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分は組織上、むつみの里第 2 事業所である。障害児通所給付費収入、障害児相談支援給付費収入を含んだ障害福祉サービス等事業費収入は昨年度より 2,985 千円の減額とした。
- 2 給食提供のための給食費支出に 1,342 千円計上した。
- 3 拠点区分間繰入金支出では、浦和区障害者生活支援センターの不足分 2,051 千円の充当分が含まれている。

【8】 障害者生活支援センターむつみ拠点区分(浦和区障害者生活支援センターサービス区分、緑区障害者生活支援センターサービス区分) 20 頁～21 頁

- 1 相談体制の充実のため、各サービス区分で必要な職員配置としている。
- 2 浦和区サービス区分の当期収入不足分については、大崎むつみの里児童発達支援センターより 2,051 千円を、緑区サービス区分から 4,781 千円を充当し、緑区サービス区分ではその分も含めて前期末支払資金残高の取崩し 6,312 千円を計上した。

【9】 むつみホーム大間木拠点区分 22 頁～23 頁

現状では定員割れの状況ではあるが、新たな短期入所事業も含め、ほぼ、定員どおりの利用を見込み、障害福祉サービス等事業収入は前年度より 7,900 千円の増額とした。

それでも不足する分 4,902 千円については、拠点区分間繰入金収入として、法人本部サービス区分の事業運営資金を原資とした繰入金収入を計上した。

【10】 春光園拠点区分(けやき生活介護事業サービス区分、けやき自立訓練事業サービス区分、うえみず生活介護事業サービス区分、宅配食事サービス事業サービス区分、生計困難者相談支援事業サービス区分) 24 頁～25 頁

- 1 けやき生活介護事業サービス区分では、利用者の送迎サービスのための車輛リース料として、賃借料支出に 1,869 千円を計上した。授産的な活動の収入の支出として、本人支給金支出 346 千円を計上した。
- 2 けやき自立訓練事業は利用者が少ないこともあり、障害福祉サービス等事業収入は少額となっている。
- 3 うえみず生活介護事業サービス区分は、利用者の社会適応訓練のための生活プログラムの経費を教育指導費支出に 110 千円計上した。授産的な活動の収入の支出として、本人支給金支出を 336 千円計上した。
- 4 けやき生活介護事業サービス区分、うえみず生活介護事業サービス区分では特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入をそれぞれ 2,450 千円、500 千円計上した。
- 5 宅配食事サービス区分については、昨年度実績を基に計上した。
- 6 生計困難者相談支援事業サービス区分では、地域公益取組事業収入、地域公益取組事業支出に昨年度実績を基に計上した。

【11】 槻の木拠点区分(生活介護事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分) 26 頁～28 頁

- 1 予算上は槻の木と第 2 やまぶきを合算し、生活介護、就労移行支援事業、就労継続支援事業 B の 3 事業で 1 拠点区分としてある。平成 29 年度実績、施設取組計画から、拠点区分計で障害福祉サービス等事業収入を 21,414 千円増額して計上した。それでも不足する分については、前期末支払資金残高の取崩しとして、生活介護事業で 10,849 千円を計上した。
- 2 第 2 やまぶきの就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分では、所要経費を按分計上した。
- 3 生活介護事業サービス区分では特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を 2,000 千円計上した。
- 4 28 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の槻の木拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業 B サービス区分の就労事業部分の収支予算である。

【12】 第1やまぶき拠点区分（就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分）

30頁～32頁

- 1 昨年度の障害福祉サービス等事業収入の実績、施設取組計画を基に、2,245千円増額で見込んだ。
- 2 就労継続支援事業Bサービス区分では特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を1,500千円計上した。
- 3 32頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の第1やまぶき拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

【13】 さくら草学園拠点区分 34頁～35頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入は昨年度実績を基に227千円減額計上した。
当期収入で不足する分については、前期末支払資金残高の取崩しとして、1,623千円を計上した。
- 2 人件費以外で支出の主なもの、警備業務、送迎バス運行等の業務委託費支出8,280千円である。
- 3 施設の老朽化が著しく、緊急修繕費として700千円を計上した。

【14】 日進職業センター拠点区分（就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分）

36頁～38頁

- 1 譲渡による自主経営施設であり、より高い稼働率を目指すため昨年度より定員の変更等を行っているが、障害福祉サービス等事業収入は7,938千円の減額としている。不足する収入について、就労移行支援事業サービス区分では6,585千円の人件費積立資産取崩収入を計上し、就労継続支援事業Bサービス区分では同じく32,794千円の取崩しを行った。
- 2 特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を就労移行支援事業サービス区分では320千円、就労継続支援事業Bサービス区分では360千円計上した。
- 3 利用者の社会適応訓練のための生活プログラム経費として、教育指導費支出に就労移行支援事業サービス区分では86千円、就労継続支援事業Bサービス区分では60千円を計上した。
- 4 38頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の日進職業センター拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

【15】 かやの木拠点区分（生活介護事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分） 40頁～42頁

- 1 日進職業センター同様、譲渡による自主経営施設であり、生活介護事業と就労継続支援事業Bのより高い稼働率を目指すため昨年度より定員変更等を行い収入の確保に努めている。
拠点区分としては、障害福祉サービス等事業収入を昨年度より2,932千円増額としている。
しかし、それでも不足する当期収入に生活介護事業サービス区分では10,020千円の人件費積立資産取崩収入と就労継続支援事業Bサービス区分では10,755千円の人件費積立資産取崩収入を計上している。
- 2 特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を生活介護事業で500千円、就労継続支援事業Bサービス区分では290千円計上した。
- 3 生活介護事業サービス区分では、利用者の季節行事開催費として教養娯楽費支出に82千円計上した。
就労継続支援事業Bサービス区分とほぼ同じ作業をしている生活介護事業サービス区分では、工賃ではなく、本人支給金として還元しその額は1,850千円である。

- 4 42 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のかやの木拠点区分の中で就労継続支援事業 B サービス区分の就労事業部分の収支予算である。

【16】 みのり園拠点区分（みのり園サービス区分、放課後デイサービスみのりサービス区分） 44 頁～45 頁

- 1 みのり園サービス区分は施設内だけではなく、出張事業としての展開を行っているが、障害者総合支援センターの事業委託料 5,100 千円もその分である。また、みのり園サービス区分では非常勤職員給与支出に各種教室・講座講師、臨時職員の賃金として 2,650 千円を計上し、出張事業に必要な消耗器具備品費支出や教育指導費支出を計上した。
- 2 放課後デイサービスみのりサービス区分は事業団の自主事業であり、12,695 千円の障害児通所給付費収入を見込んだ。

【17】 大砂土障害者デイサービスセンター拠点区分（生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分） 46 頁～47 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入について、2 事業合計で、昨年度から、1,543 千円の増額で計上した。生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分の 2 事業について、その実績をふまえ、各経費について計上した。
利用者の各種サービス提供経費として、賃借料支出にタオルリース料、リハビリ機器リース料を生活介護事業サービス区分では 384 千円、自立訓練事業サービス区分では 146 千円を計上した。
- 2 特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を生活介護事業サービス区分で 715 千円、自立訓練事業サービス区分では 103 千円を計上した。
- 3 当期収入の不足分について、生活介護事業サービス区分では 4,843 千円、自立訓練事業サービス区分では 1,070 千円の前期末支払資金残高取崩を計上した。

【18】 杉の子園拠点区分 48 頁～49 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、228 千円減額計上した。
- 2 人件費について、相談支援事業の拠点化の先駆けとして、日進職業センターより 1 名異動増とした。
- 3 季節行事の開催のための経費として、教養娯楽費支出に 300 千円を計上し、療育指導における経費として、教育指導費支出に 50 千円を計上した。

【19】 みずき園拠点区分 50 頁～51 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、1,615 千円減額計上した。
また、特定相談支援、障害児相談支援を行うため、計画相談支援給付費収入を 625 千円計上した。
- 2 利用者の送迎車両のリース代として賃借料支出に 1,335 千円、社会体験のための活動の経費として、教育指導費支出に 70 千円を計上した。
- 3 当期収入の不足分について、7,358 千円の前期末支払資金残高取崩を計上した。

【20】 療育センターさくら草拠点区分（すみれ園サービス区分、たんぼぼ園サービス区分） 52 頁

- 1 事業委託である、すみれ園サービス区分（医療型児童発達支援センター）、たんぼぼ園サービス区分（福祉型児童発達支援センター）の予算について、昨年度の実績を踏まえ所要な経費について計上した。両園合計で、行事費等経費として、580 千円を教養娯楽費支出に計上した。

- 2 昨年度新たに購入した公用車にかかる経費を新規計上した。

【21】 はるの園拠点区分 54 頁～55 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入は実績を勘案し、昨年度より 4,193 千円減額となっている。
法人本部への繰入れについては他拠点区分より高額な 23,496 千円であり、当期収入の不足分 14,659 千円について前期末支払資金残高取崩を計上した。
- 2 各種行事等の経費として教養娯楽費支出に 346 千円計上した。

【22】 けやき荘拠点区分 56 頁

- 1 緊急一時保護事業の様々なケースに対応できる経費を計上した。
- 2 当期収入の不足分 3,543 千円について、前期末支払資金残高の取崩しを計上した。
- 3 老朽化した施設、設備の修繕経費として 1,380 千円を計上した。

【23】 児童センター拠点区分（17 館） 58 頁～59 頁

- 1 当期収入の不足分 26,014 千円について、前期末支払資金残高の取崩しを計上した。
- 2 さいたま市委託事業である「子どもがつくるまち」事業に 2 区分として補助金事業収入に 2,300 千円計上し、併せて必要な経費を同額計上している。
- 3 教養娯楽費支出に各館の行事、合同行事の経費等合計 6,808 千円を計上した。
- 4 併設の放課後児童クラブに係る運営費を児童センターの予算に加えて計上した。

その費用は放課後児童クラブが併設されている、12 館の合計で

人件費	事業費	事務費	合計
90,404 千円	762 千円	285 千円	91,451 千円である。

【24】 尾間木児童センター拠点区分 60 頁

- 1 昨年度当初予算では自己財源を充当する収入構成であったが、今年度は、決められている指定管理料の総額の範囲内で見直し、必要な経費について計上した。
- 2 行事経費等として、教養娯楽費に 469 千円計上した。

【25】 放課後児童クラブ拠点区分(62 放課後児童クラブ) 61 頁

- 1 平成 26 年度からの 4 区分の公募による指定管理を受けている。
- 2 62 の単独型放課後児童クラブの経費を合わせて計上した。支出の主なもの是非常勤職員給与支出である。人件費は昨年度の決算見込額は欠員状態であったことを考慮し、職員配置基準に従い計上した。
特に、欠員状況が好転しない状況であり、派遣による補填も行っていることから、派遣職員費支出も昨年度同額の 20,100 千円計上した。

【26】 きんもくせい拠点区分(介護老人保健施設サービス区分、短期入所療養介護サービス区分、通所リハビリテーションサービス区分、訪問リハビリテーションサービス区分) 64 頁～65 頁

- 1 きんもくせい拠点区分では、昨年度実績を勘案し施設取組計画に基づいた稼働率での介護保険事業収入を見込み、昨年度より 37,223 千円の増額となったが、なお不足する当期収入分の補填として、人件費積立資産取崩収入を 41,339 千円充当した。介護保険事業収入の増額のためには、稼働率はもとより、報酬

改定後の加算要件をどのように適用させていくか、が課題である。

- 2 いずれのサービス区分も入所者・利用者の処遇に必要な経費及び介護器具等の整備のための経費を計上した。
- 3 介護老人保健施設の空床を利用する医療型短期入所事業については、今年度の状況をみてサービス区分を独立させることとする。

【27】 老人憩いの家拠点区分（8館） 66頁

- 1 老人憩いの家は、三橋老人憩いの家分館のほか、合計8館の経費を合わせて計上した。
- 2 合同演芸大会・親善囲碁大会開催費用を教養娯楽費支出に計上した。

【28】 大宮ふれあい福祉センター拠点区分 67頁

- 1 平成27年度より新たに指定管理者として指定された、大宮ふれあい福祉センターは公益事業となる。昨年度の実績を基に、新規事業の展開等、地域への福祉サービス提供のための経費を計上した。
- 2 当期収入の不足分4,490千円について、法人本部サービス区分の事業運営資金を原資とした繰入金収入を計上した。